



七尾市

地区別復興構想
能登島地区

2025.11

目次

地区別復興構想の策定にあたって-----	2
七尾市戦略的復興プランとの関連性-----	3
1 能登島地区の現況の整理-----	2
2 地域の課題-----	6
3 復興まちづくりの方針-----	8
4 復興まちづくりに向けて考えられる施策-----	10

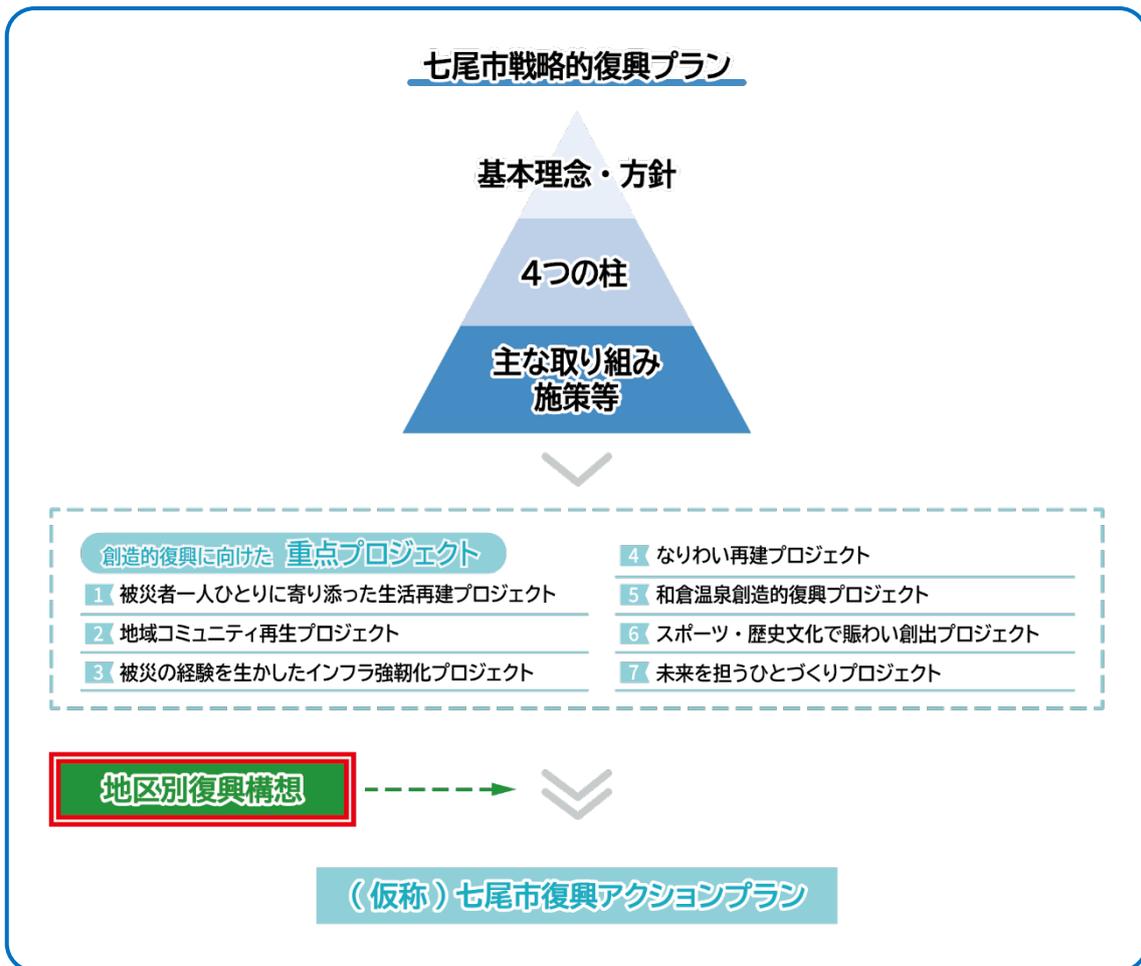
この構想は、復興に向けた課題と方向性を整理したものであり、今後七尾市として事業化の検討を行います。

地区別復興構想の策定にあたって

令和6年能登半島地震により甚大な被害を受けた本市では、震災からの復興に向け、さらに魅力あるまちへ発展していくため、令和7年2月に「七尾市戦略的復興プラン」を策定しました。

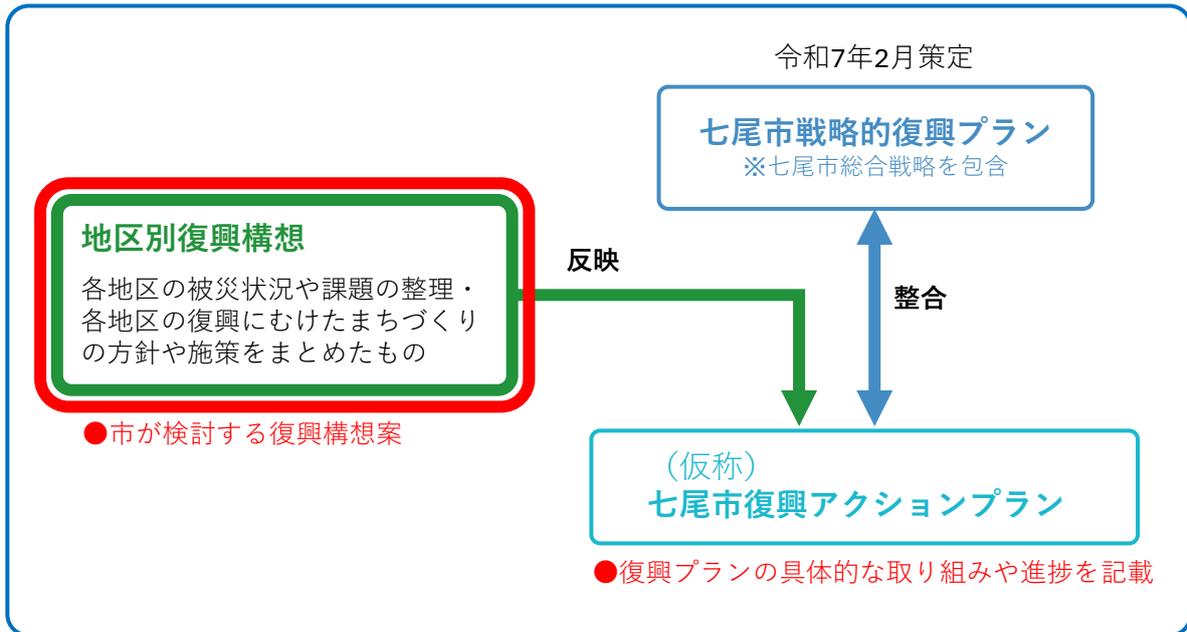
復興のまちづくりの将来像として「すべての暮らしと営みに幸せを～みんなの笑顔が輝くまち～」を掲げて、市民一人ひとりが主体となり、市民と行政が力を結集し、創造的かつ戦略的復興に向けて多くの取組みを実施する必要があります。

これらの取組みの着実な推進に向けて、市内全15地区の復興に向けた課題と方向性を整理した「地区別復興構想」を策定しました。本構想をもとに地域の復興への取組みを進めていきます。



七尾市戦略的復興プランとの関連性

市内の各地区において、それぞれの地域特性や被災状況に基づき、「地区別復興構想」を策定しました。これらの構想は、地域の再生と発展を目指すものであり、七尾市復興アクションプランに反映します。これにより、官民が一体となって連携し、創造的な復興を推進していきます。



今年度は、地区単位での復興を推進するため、課題や施策などについて地域づくり協議会と意見交換を実施しました。意見交換会では、「地域の現状と課題」「復興まちづくりの方針」「地域が重要と考える復興に向けた取り組み」に対して意見を伺いました。



1 能登島地区の現況の整理

(1) 被災状況

七尾市の北東部に位置し、令和7年10月末時点で人口2193人の地区である。平成16年10月に、七尾市・田鶴浜町・中島町・能登島町が合併し現在の七尾市となった。

令和6年能登半島地震により、本州と陸路でつながる能登島大橋と中能登農道橋（ツイブリッジのと）の両方が一時的に通行止めとなった。能登島大橋は地震発生の翌日2024年1月2日に再開したものの、中能登農道橋（ツイブリッジのと）は長期にわたり通行止めが続き、令和7年6月16日から暫定的に利用を再開した。島内でも各所の道路や漁港で甚大な被害が発生した。そのほかの被害は以下のとおりである。

住宅	被災した住家の約44%が半壊以上の被害
公共施設	能登島小学校で天井落下、沈下、地割れ、側溝の損壊などの被害 10施設で壁の損傷、6施設で設備の故障、その他11施設で隆起、沈下、陥没、漏水、雨漏りなどの被害 七尾市消防団東部分団の駐車場では液状化による被害
道路	亀裂、マンホールの浮上り被害 県道257号田尻祖母浦半浦線(日出ヶ島)の南側車線路肩部において舗装陥没
護岸・河川	護岸倒壊、護岸損傷、柵倒壊の被害 多くの漁港で岸壁が破損 (鰻目漁港、向田漁港、三ヶ浦漁港、曲漁港、祖母ヶ浦漁港、野崎漁港) 半ノ浦港、三ヶ浦漁港、向田漁港で防波堤の沈下
公園・緑地	能登島マリンパーク海族公園の管理棟通路の分断 祖母ヶ浦漁港緑地公園の施設で被害
その他	22か所で斜面崩壊 2か所で宅地造成被害 ため池被害が17か所で発生

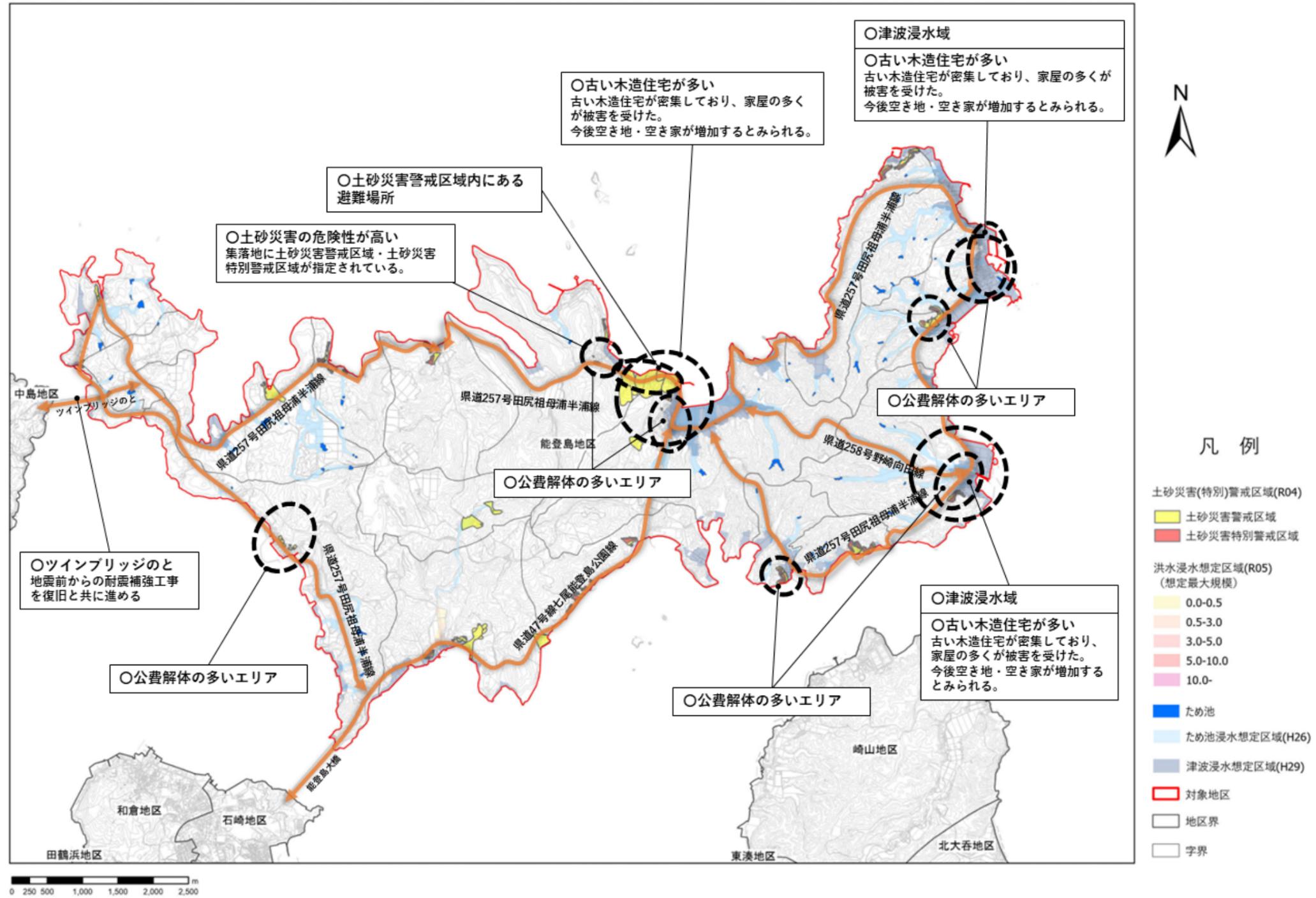
(2) 各種災害におけるリスク

山地が多くを占める能登島地区では各地で土砂災害のリスクが想定される。また、能登島向田町や能登島野崎町の沿岸では津波による浸水リスクが想定される。

その他にも、以下のような災害リスクが想定されている。

津波	海岸沿いで0～5.7m程度の津波による浸水リスクが想定 特に、能登島向田町・能登島野崎町周辺で広範囲での浸水リスクが想定
洪水	洪水の浸水リスクは低い
土砂災害	能登島田尻町・能登島通町・能登島閨町・能登島無関町・能登島南町・能登島曲町・能登島向田町・能登島祖母ヶ浦町・能登島長崎町・能登島野崎町・能登島日出ヶ島町・能登島二穴町・能登島佐波町・能登島須曾町・能登島半浦町周辺で土砂災害リスクが想定
その他 (ため池氾濫など)	66か所のため池で氾濫リスクが想定 海側の平野部で液状化リスクが想定

現況分析 | 能登島地区



地区別復興構想
能登島地区

2 地域の課題

(1) 住宅 | 木造家屋の密集と被災

能登島向田町、能登島緩目町、能登島野崎町をはじめ木造住宅が密集した集落では、多くの住家が被害を受けた。こうした地域では、空き地や空き家の増加が予想される。

(2) 暮らし | 生活利便施設の立地、子育て支援

中心部の能登島向田町にはコンビニエンスストアが唯一立地しているが、それ以外の集落には同様の施設がなく、生活利便性の向上が課題である。

また、移住者の受け入れにあたり、子育て世代が安心して過ごせるような環境整備が求められている。

(3) 仕事 | 観光産業・移住の促進

島の中央部を中心に、水族館や美術館、温泉などの観光施設が立地している。能登島の地域資源を生かした魅力を高めつつ地区の主要な産業である観光産業を促進させることが重要となる。特に、道の駅のとじまは、能登島の地域資源を発信する拠点となるため、震災前から拠点機能の充実が求められていた。

また、主要産業である農業および漁業に関しては、農地や漁場の維持・復旧のほか、担い手の確保が重要であり、移住促進や従事者への支援が求められている。

(4) インフラ・防災 | 道路の被害

インフラの被害が大きく、特に東部地区での道路の被害が大きかった。海岸線の一部には最大約 5.7m の津波被害のリスクが存在しており、集落地の一部においては土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域に指定されているため、災害が発生した際には人命や住宅の被害が発生するリスクが高い状況である。

(5) 交通 | 橋梁の被害による陸路の断絶

現在路線バスが運行されているが、現状の利用者数や将来的な人口減少を踏まえ、デマンド交通導入に向けた実証実験を震災前から実施している。

また、地震発生直後に能登島と本州を結ぶ能登島大橋と中能登農道橋（ツインブリッジのと）の2つの橋が通行止めとなり、一時的に孤立状態となったため、災害時の物資輸送や住民・観光客の避難が課題となっている。

3 復興まちづくりの方針

世界農業遺産にも認定された里山・里海の風景と、そこで育まれた豊富な地域資源が魅力であり、これを活用しながら地域と行政が連携して復興に向けた取組みを推進していく。

復興まちづくりの基本方針

(1) 住宅 | 居住の考え方

被災世帯は高齢世帯、単身世帯など形態は様々であることから、一人ひとりの状況を考慮しながら、被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、住まいの確保、心のケアなど、生活の再建に向けた取組みを進めていくことが重要である。特に復興公営住宅の整備など生活再建に必要な住居の確保に努める。

(2) 暮らし | 暮らしの考え方

地域に人が住み続けるためには、日常生活に必要な生活利便性の向上が必要である。道の駅の拠点機能の充実など、地域のコミュニティ拠点の強化とあわせて、移動販売や買い物支援サービスなど地域のニーズに合った支援策を検討する。また、遊び場の整備といった子どもを安心して育てられる環境整備に努める。

(3) 仕事 | 産業の考え方

震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧および継続を促すため、農業・漁業従事者や中小企業へ向けた支援が必要である。

(4) インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方

将来の大規模な自然災害への備えとして、迅速かつ効率的な物資輸送路の確保が重要な課題である。

被害の大きかった東部地区の道路復旧や、土砂災害の危険性の高いエリアにおける被害低減に向けた対策および避難体制の強化などに取り組む。

(5) 交通 | 交通の考え方

将来的な人口減少を見据え、デマンド交通の導入に向けた検討を行う。また、災害発生時の物資輸送機能の維持のため、土砂災害に対する被害抑制など緊急輸送道路の強靱化や、輸送経路の複線化を進めるとともに、災害に強い道路網の形成に取り組む。

4 復興まちづくりに向けて考えられる施策

令和7年2月に策定した「七尾市戦略的復興プラン」（計画期間：令和6～10年度）は、市全体の復興に向けた方向性を示したものである。そのため本構想は地区単位での復興を推進するものであり、課題や施策などについて地域づくり協議会と意見交換を実施した。

意見交換会では、「地域の現状と課題」「復興まちづくりの方針」「地域が重要と考える復興に向けた取組み」に対して意見を伺った。

意見交換会の概要

実施回	実施日	意見交換の内容
第1回	2025/7/23	重要と考える復興に向けた取組みについて



地域づくり協議会との意見交換会の様子

また能登島地区では、復興を目指して10年後の島の未来を考えるため、大人から子どもまで島民であればだれでも参加できる「能登島未来会議」を令和6年度に4回開催しており、これを経て「未来への誓い 能登島将来ビジョン（平成28年策定）」を見直し、新たに「能登島将来ビジョン2.0」を策定している。

この地域住民が主体となって策定した将来ビジョンと本構想との整合を図り、七尾市および地域住民が地区の復興に向けた方向性を共有することで、復興を推進していく。

地域からの意見のなかで、優先順位の高い取組みを、「復興まちづくりに向けて考えられる施策」として以下に記載する。これらの施策と次頁の地図に整理された意見については、関係各課と協議のうえ、事業化に向けた検討を行う。

復興まちづくりに向けて考えられる施策

(1) 交流 | 移住・定住促進に向けた支援【くらし】

これからも地域を維持していくために、移住・定住の促進が求められている。移住者の定住につなげるためには、若い世代が仕事などを通して活躍できる場をつくることが重要である。

また移住に結びつかない原因を検証し、移住者が必要としている支援を検討することが重要である。

(2) 観光 | 観光施設の機能強化【仕事】

島内唯一の道の駅である道の駅のとじまは、観光客が集まる拠点としての役割が求められている。能登島の魅力を発信できる場として、島内外の人が利用したくなるような拠点機能の充実や、実現に向けた運営手法・運営体制の検討が求められる。

そのほか、能登島マリパークなど、能登島には地域コミュニティの拠点となりうる施設が複数存在する。既存施設の機能を強化することで、地域コミュニティの中心的な役割を担うことが求められる。

(3) 観光 | 観光 PR や地域連携の強化【仕事】

観光地としてさらなる誘客を図るため、隣接する和倉温泉との連携が重要となる。また、農業・漁業に加え島内に点在する観光資源の魅力を、日本国内だけでなく海外に対しても広く発信することが求められている。特に、地域資源の豊富な能登島においては民間事業者が行う特産品開発や地域資源の魅力発信を、官民一体となって推進していくことが求められる。

あわせて、能登島マリパーク海族公園やのとじま臨海公園などの公共施設の更新により、観光地としての機能や景観維持も必要である。

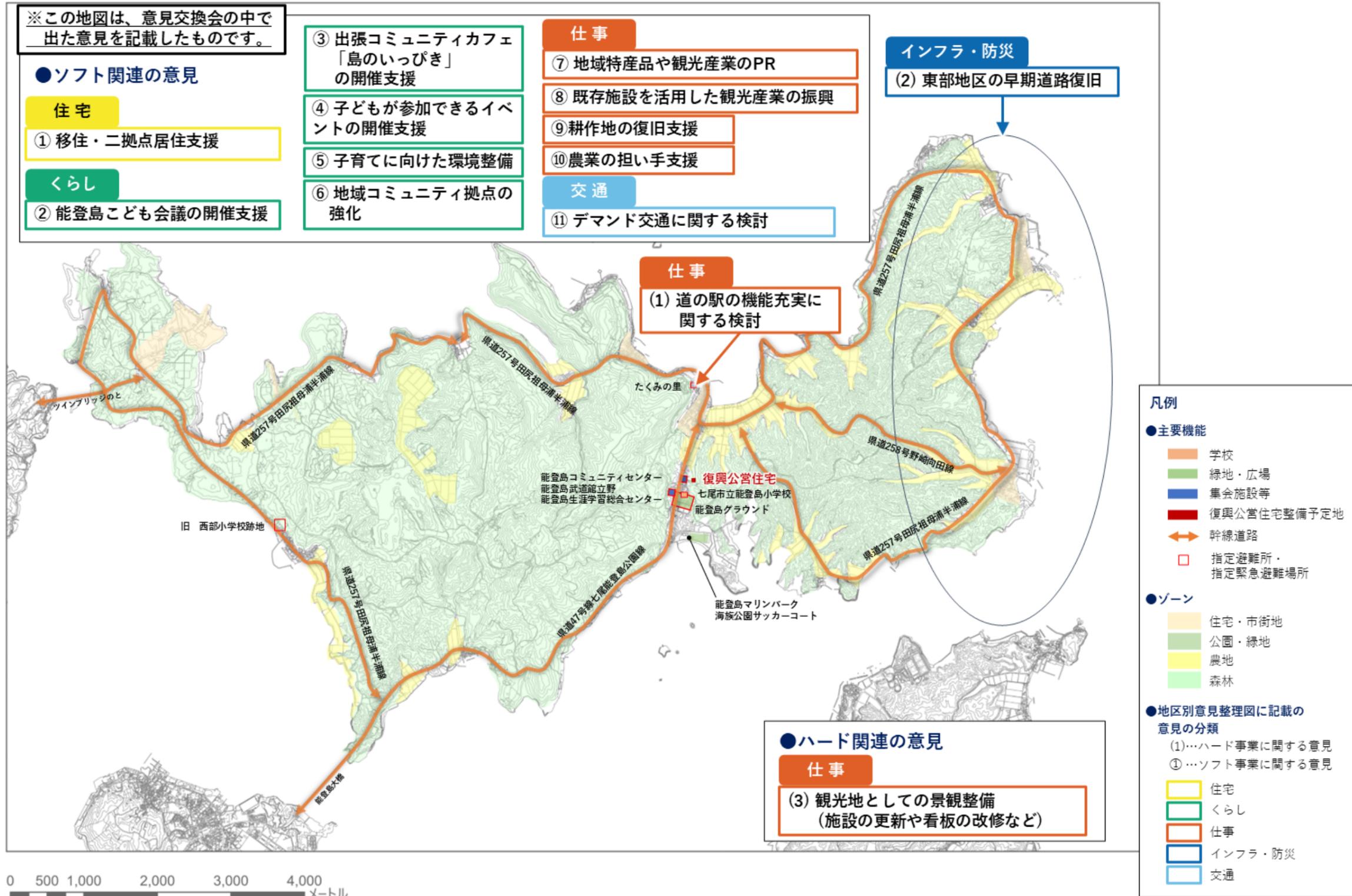
(4) インフラ | 道路復旧【インフラ・防災】

東部地区を中心に道路の被害が多く発生した。地域の生活基盤を維持するため、道路や護岸などハード面での復旧が求められる。

(5) 農林水産 | 農業資源に関する機能復旧・改善【仕事】

地域資源である田んぼの被害だけでなく、ため池の損傷や地盤沈下などの問題も発生しており、耕作放棄につながらないよう復旧や再建に対する支援が必要である。また小規模なほ場が多いため、地域の実情に応じた営農支援制度について、国や県との調整を図り、事業化を検討する。

地区別意見整理図 | 能登島地区



地区別復興構想
能登島地区